

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 野澤 克巳
 (氏名) 樋口 弘司
 配当支払開始予定日

TEL 03-5783-7171
 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,607	11.4	979	37.4	1,020	45.4	△599	—
28年3月期	5,929	4.0	712	△5.3	701	△27.8	532	5.1

(注) 包括利益 29年3月期 △555百万円 (—%) 28年3月期 482百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△45.84	—	△4.7	4.4	14.8
28年3月期	40.69	—	4.0	3.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,317	12,287	52.7	939.61
28年3月期	23,571	13,235	56.2	1,012.13

(参考) 自己資本 29年3月期 12,287百万円 28年3月期 13,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	861	△124	138	5,243
28年3月期	△852	△939	1,734	4,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	392	73.7	3.0
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	392	△65.4	3.1
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

28年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭特別配当10円00銭合計15円00銭
 28年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭特別配当10円00銭合計15円00銭
 29年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭特別配当10円00銭合計15円00銭
 29年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭特別配当10円00銭合計15円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,463,816 株	28年3月期	15,463,816 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,386,612 株	28年3月期	2,386,612 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,077,204 株	28年3月期	13,077,204 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,254	12.3	448	55.3	611	11.2	88	△73.2
28年3月期	3,788	1.0	288	△2.2	550	△17.2	330	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.77	—
28年3月期	25.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,020	10,565	65.9	807.91
28年3月期	16,381	10,838	66.2	828.82

(参考) 自己資本 29年3月期 10,565百万円 28年3月期 10,838百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめ世界経済の不透明感や新興国の内製化の進展などから貿易などの外需環境には厳しさがみられ、更にインバウンド需要の頭打ち、家計部門の低迷などがあったものの、企業の生産活動の持ち直しや底堅い企業収益、人手不足に伴う雇用所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第33期の年度方針として「チャレンジの年」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（暮らし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は6,607百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は979百万円（同37.4%増）、経常利益は1,020百万円（同45.4%増）となりました。

しかしながら、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成29年3月24日付「貸倒引当金の計上及び繰延資産の取り崩し並びに業績予想の修正に関するお知らせ」にて記載いたしましたとおり、クレジット事業におきまして390百万円の貸倒引当金等を特別損失に計上したこと及び美術品評価損にかかる繰延税金資産を777百万円取り崩し、法人税等調整額に計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は599百万円（前年同期は532百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷が順調に推移したことにより売上高は4,348百万円（同14.8%増）となり、前期（32期）において計上いたしました高額美術品の商品評価替えの損失が当期は少なかったことにより、営業利益は363百万円（同710.9%増）となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,148百万円（同13.6%増）、営業利益は663百万円（同15.3%増）となりました。

なお、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成29年3月24日付「貸倒引当金の計上及び繰延資産の取り崩し並びに業績予想の修正に関するお知らせ」並びに本日別途公表しております「特別損失の発生に関するお知らせ」にて記載いたしましたとおり、クレジット事業におきまして390百万円の貸倒引当金等を特別損失に計上いたしました。

◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテルには今期よりアートを扱うアールピバンならではの、現代アート作品（「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」「シャガール」など）を40点近く展示しております。

しかしながら、伊勢・志摩サミットの影響などにより宿泊者数が低調に推移し売上高は615百万円（同7.8%減）となり、営業損失は100百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。

この結果、売上高は512百万円（前年同期比7.1%増）となったものの、「アミーダ」の出店費用が先行していることもあり、営業損失は16百万円（前年同期は61百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加に伴い現金及び預金が874百万円増加したものの、在庫評価損にかかる繰延税金資産の取り崩しにより繰延税金資産が725百万円、受取手形及び売掛金が470百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

この結果、総資産は23,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が500百万円増加したものの、短期借入金が670百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円増加いたしました。これは主に長期借入金705百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上、クレジット事業の貸倒引当金繰入額の計上により利益剰余金が992百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は56.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少額等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ866百万円増加し、5,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は857百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額510百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益543百万円の計上、売上債権の減少額470百万円、貸倒引当金の増加額357百万円等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は119百万円となりました。

これは主に貸付金の回収による収入124百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出114百万円、有価証券等の取得による支出100百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は138百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出893百万円、短期借入金の減少額670百万円等があったものの、長期借入れによる収入2,100百万円等があったことによります。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善や経済対策による景気の下支えの期待はあるものの、米国をはじめとする海外の政治動向の不透明感が強く、また社会保険料負担の増加や若年層を中心とした将来不安などの消費下押し懸念もあり、景気回復基調は緩やかになるものと予想されております。

このような状況のなか、当社グループは平成29年4月度よりスタートした第34期は年度方針として「チャレンジ！アクション！スピード！」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において加盟店管理の徹底や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。出店につきましては、順次続けており、多店舗展開を進めてまいります。

平成30年3月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,111	5,243,427
受取手形及び売掛金	10,900,530	10,429,822
商品及び製品	4,110,905	4,213,926
仕掛品	13,449	6,163
原材料及び貯蔵品	40,464	51,807
前払費用	108,931	135,237
繰延税金資産	947,235	221,263
その他	402,517	423,503
貸倒引当金	△91,616	△187,001
流動資産合計	20,801,529	20,538,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,399,008	1,512,674
減価償却累計額	△1,123,773	△1,148,361
建物及び構築物 (純額)	275,235	364,312
土地	227,722	227,722
リース資産	8,388	88,157
減価償却累計額	△3,033	△2,675
リース資産 (純額)	5,355	85,482
建設仮勘定	—	7,128
その他	352,808	365,335
減価償却累計額	△314,079	△323,824
その他 (純額)	38,728	41,510
有形固定資産合計	547,041	726,156
無形固定資産		
その他	54,119	46,051
無形固定資産合計	54,119	46,051
投資その他の資産		
投資有価証券	309,264	426,315
長期貸付金	950,000	825,991
敷金及び保証金	189,287	221,181
繰延税金資産	291,215	280,631
その他	777,214	861,608
貸倒引当金	△348,531	△608,399
投資その他の資産合計	2,168,450	2,007,330
固定資産合計	2,769,610	2,779,538
資産合計	23,571,139	23,317,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,238	282,127
短期借入金	3,245,000	2,575,000
1年内返済予定の長期借入金	560,008	1,060,808
リース債務	—	18,057
未払法人税等	306,701	238,334
前受金	1,158,261	1,290,877
割賦利益繰延	2,520,506	2,493,496
賞与引当金	58,804	59,934
返品調整引当金	13,453	21,828
その他	429,300	501,265
流動負債合計	8,687,274	8,541,729
固定負債		
長期借入金	1,364,992	2,070,784
リース債務	5,706	75,102
長期未払金	—	55,679
退職給付に係る負債	145,568	152,823
資産除去債務	129,695	132,430
その他	2,040	1,650
固定負債合計	1,648,001	2,488,469
負債合計	10,335,276	11,030,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,184,359	5,192,338
自己株式	△1,328,892	△1,328,892
株主資本合計	13,217,769	12,225,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,086	106,561
退職給付に係る調整累計額	△57,992	△44,820
その他の包括利益累計額合計	18,093	61,740
純資産合計	13,235,863	12,287,489
負債純資産合計	23,571,139	23,317,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,929,342	6,607,315
売上原価	2,600,449	2,676,205
売上総利益	3,328,893	3,931,109
販売費及び一般管理費	2,616,332	2,951,972
営業利益	712,560	979,136
営業外収益		
受取利息	3,089	20,352
受取配当金	6,319	5,899
投資事業組合運用益	—	2,904
保険配当金	—	607
貸倒引当金戻入額	40,244	40,104
雑収入	17,280	15,032
営業外収益合計	66,934	84,900
営業外費用		
支払利息	13,052	24,287
為替差損	63,431	16,783
雑損失	1,570	2,919
営業外費用合計	78,054	43,990
経常利益	701,440	1,020,046
特別利益		
固定資産売却益	—	1,048
受取和解金	523,651	2,581
特別利益合計	523,651	3,629
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,622	—
減損損失	30,223	10,431
投資有価証券評価損	1,491	—
貸倒引当金繰入額	210,212	390,000
加盟店関連支払報奨金	—	80,000
特別損失合計	243,551	480,431
税金等調整前当期純利益	981,541	543,245
法人税、住民税及び事業税	444,069	414,274
法人税等調整額	5,379	728,473
法人税等合計	449,448	1,142,748
当期純利益又は当期純損失(△)	532,092	△599,503
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	532,092	△599,503

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	532,092	△599,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,989	30,474
退職給付に係る調整額	△16,929	13,172
その他の包括利益合計	△49,918	43,646
包括利益	482,173	△555,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,173	△555,856
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	△1,328,892	13,274,151
当期変動額					
剰余金の配当			△588,474		△588,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			532,092		532,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△56,381	—	△56,381
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,184,359	△1,328,892	13,217,769

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,075	△41,063	68,012	13,342,164
当期変動額				
剰余金の配当				△588,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				532,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,989	△16,929	△49,918	△49,918
当期変動額合計	△32,989	△16,929	△49,918	△106,300
当期末残高	76,086	△57,992	18,093	13,235,863

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,184,359	△1,328,892	13,217,769
当期変動額					
剰余金の配当			△392,316		△392,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△599,503		△599,503
連結子会社増加による増加額			△202		△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△992,021	—	△992,021
当期末残高	1,656,000	6,706,301	5,192,338	△1,328,892	1,225,748

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,086	△57,992	18,093	13,235,863
当期変動額				
剰余金の配当				△392,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△599,503
連結子会社増加による増加額				△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,474	13,172	43,646	43,646
当期変動額合計	30,474	13,172	43,646	△948,374
当期末残高	106,561	△44,820	61,740	12,287,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	981,541	543,245
減価償却費	66,059	55,162
減損損失	30,223	10,431
受取和解金	△523,651	△2,581
加盟店関連支払報奨金	—	80,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195,655	357,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,614	1,129
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△918	8,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,259	26,240
受取利息及び受取配当金	△9,409	△26,251
資金原価及び支払利息	28,427	54,368
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,491	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	196	△2,904
店舗閉鎖損失	1,622	—
為替差損益 (△は益)	77,482	9,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,319,101	470,707
営業貸付金の増減額 (△は増加)	24,159	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,135,523	△120,971
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,705	△29,874
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	252,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,005	△113,111
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	494,913	△27,009
その他	118,124	△166,813
小計	△1,874,531	1,380,164
利息及び配当金の受取額	9,405	21,710
利息の支払額	△35,726	△50,805
役員退職慰労金の支払額	—	△264
和解金の受取額	1,314,790	16,475
法人税等の支払額	△266,746	△510,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△852,807	857,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,024	△114,252
投資有価証券の取得による支出	△160	△100,000
貸付けによる支出	△1,094,000	—
貸付金の回収による収入	199,400	124,008
無形固定資産の取得による支出	△38,480	△6,424
敷金及び保証金の差入による支出	△4,547	△37,531
敷金及び保証金の回収による収入	7,299	4,060
出資金の分配による収入	28,000	8,600
その他	△6,301	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,815	△119,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,000	△670,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△893,408
配当金の支払額	△588,474	△393,856
その他	△2,342	△4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,183	138,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,482	△9,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,922	866,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,037	4,369,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,289
現金及び現金同等物の期末残高	4,369,114	5,243,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,788,393	1,000,616	661,621	478,710	5,929,342	—	5,929,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,241	6,246	—	16,488	△16,488	—
計	3,788,393	1,010,858	667,868	478,710	5,945,830	△16,488	5,929,342
セグメント利益 又は損失(△)	44,841	575,737	△54,426	61,967	628,119	84,440	712,560
セグメント資産	5,876,582	12,826,291	513,903	392,362	19,609,139	3,962,000	23,571,139
その他の項目							
減価償却費	42,381	11,366	10,237	1,781	65,767	291	66,059
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,615	28,820	7,700	10,368	69,504	—	69,504

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額84,440千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額3,962,000千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,348,141	1,137,802	608,475	512,896	6,607,315	—	6,607,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,756	7,488	—	18,245	△18,245	—
計	4,348,141	1,148,559	615,964	512,896	6,625,560	△18,245	6,607,315
セグメント利益 又は損失(△)	363,594	663,941	△100,233	△16,144	911,158	67,978	979,136
セグメント資産	5,644,047	12,046,895	451,870	520,624	18,663,436	4,654,252	23,317,689
その他の項目							
減価償却費	21,314	13,169	10,223	10,197	54,905	256	55,162
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,018	5,068	10,431	202,762	240,279	—	240,279

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67,978千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額4,654,252千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	22,523	—	7,700	—	—	30,223

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	10,431	—	—	10,431

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額 1,012円13銭	1株当たり純資産額 939円61銭
1株当たり当期純利益 40円69銭	1株当たり当期純損失 45円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	532,092	△599,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	532,092	△599,503
期中平均株式数 (株)	13,077,204	13,077,204

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公表しております「執行役員制度の導入及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。